

## 2 一 般 会 計

### 1) 概 況

本年度の決算状況は表1のとおりである。

表 1 一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源
		収入済額	執行率	支出済額	執行率		
令和3年度	30,791,842,850	28,947,374,816	94.00	27,324,809,713	88.74	1,622,565,103	511,980,441
令和2年度	39,166,579,783	37,012,970,089	94.50	35,254,726,457	90.01	1,758,243,632	685,289,780
令和元年度	30,556,829,853	27,120,191,205	88.75	25,539,619,680	83.58	1,580,571,525	807,203,102
平成30年度	28,440,304,699	25,363,858,643	89.18	24,319,545,946	85.51	1,044,312,697	190,485,853
平成29年度	31,006,115,057	27,703,542,694	89.34	26,704,978,407	86.12	998,564,287	214,515,699
対前年度比較 (増減額)	△8,374,736,933	△8,065,595,273	-	△7,929,916,744	-	△135,678,529	△173,309,339
対前年度比較 (増減率)	△21.4	△21.8	-	△22.5	-	△7.7	△25.3

予算現額 30,791,842,850 円に対し、歳入決算額は 28,947,374,816 円（予算現額に対する割合 94.00%）、歳出決算額は 27,324,809,713 円（同 88.74%）、歳入歳出差引額では 1,622,565,103 円となって決算されている。

これを前年度と比較すると、歳入は 8,065,595,273 円（21.8%）、歳出は 7,929,916,744 円（22.5%）それぞれ減となり、歳入歳出差引額では 135,678,529 円（7.7%）の減となっている。

なお、実質収支額の過去3か年度の状況は表2のとおりである。

表 2

## 一般会計実質収支状況

(単位：円、%)

項目	年度			対前年度比較		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率	
歳入決算額 A	27,120,191,205	37,012,970,089	28,947,374,816	△8,065,595,273	△21.8	
歳出決算額 B	25,539,619,680	35,254,726,457	27,324,809,713	△7,929,916,744	△22.5	
形式収支 (A - B) = C	1,580,571,525	1,758,243,632	1,622,565,103	△135,678,529	△7.7	
翌年度へ繰越すべき財源 D	807,203,102	685,289,780	511,980,441	△173,309,339	△25.3	
内訳	継続費通次繰越額	0	0	0	-	
	繰越明許費繰越額	391,341,902	578,532,930	326,322,701	△252,210,229	△43.6
	事故繰越額	415,861,200	106,756,850	185,657,740	78,900,890	73.9
実質収支 (C - D) = E	773,368,423	1,072,953,852	1,110,584,662	37,630,810	3.5	
前年度実質収支 F	853,826,844	773,368,423	1,072,953,852	299,585,429	38.7	
単年度収支 (E - F) = G	△80,458,421	299,585,429	37,630,810	△261,954,619	△87.4	
財政調整基金 積立金 H	3,974,993	5,996,675	44,419,056	38,422,381	640.7	
繰上償還金 I	0	0	0	0	-	
財政調整基金 積立金取り崩し額 J	680,709,000	470,333,000	159,600,000	△310,733,000	△66.1	
実質単年度収支 (G+H+I-J) = K	△757,192,428	△164,750,896	△77,550,134	87,200,762	△52.9	
歳計剰余金積立額 L	387,368,423	536,953,852	555,584,662	18,630,810	3.5	
翌年度歳入 繰上充用金 M	0	0	0	0	-	
翌年度繰越額 N	386,000,000	536,000,000	555,000,000	19,000,000	3.5	

本年度の一般会計の決算は、歳入歳出差引額 1,622,565,103 円の黒字となり、これより翌年度へ繰越すべき財源 511,980,441 円を控除した 1,110,584,662 円から 555,584,662 円を基金に積立し翌年度へ 555,000,000 円を繰越した決算となっている。

内容をみると本年度の実質収支額(形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源を控除した額)は 1,110,584,662 円の黒字となっている。これを前年度と比較してみると 37,630,810 円(3.5%)増加している。また、実質単年度収支額(単年度収支額に財政調整基金積立金と繰上償還金を加え、財政調整基金積立金取り崩し額を差し引いた額)では 77,550,134 円の赤字となって決算されている。

なお、過去 5 か年度における財政状況の推移は表 3 のとおりである。

表 3

## 財政状況の推移（普通会計）

区分 \ 年度	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政力指数		0.52	0.52	0.52	0.52	0.51
経常収支比率	%	97.9	98.9	98.5	95.5	91.6
実質収支比率	%	6.5	7.0	6.4	9.0	8.8
公債費比率	%	9.7	7.9	6.8	5.7	4.8
歳入総額に占める一般財源の比率	%	58.4	62.7	64.5	46.2	58.4
歳出総額に占める義務的経費比率	%	37.7	41.5	42.0	30.2	43.4
歳出総額に占める投資的経費比率	%	21.9	15.7	14.5	11.2	9.5

(注) 計数は総務部財政課決算統計による。

$$1 \text{ 財政力指数} = \text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額} \quad (\text{過去3か年平均})$$

財政上の能力を示す。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

$$2 \text{ 経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} / (\text{歳入経常一般財源額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

財政構造の硬直度、弾力性を示す。この指標が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

$$3 \text{ 実質収支比率} = (\text{実質収支額} / \text{標準財政規模} (\text{臨財債発行可能額を含む})) \times 100$$

決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわした比率。3～5%程度が望ましいと考えられている。

$$4 \text{ 公債費比率} = (\text{公債費充当一般財源} - \text{基準財政需要額} (\text{公債費})) / (\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税} + \text{臨財債} - \text{基準財政需要額} (\text{公債費})) \times 100$$

経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の割合で公債の元利償還額の負担を示す。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。10%指標を超さないことが望ましい。

表 4

## 市民一人当り・一世帯当りの財政収支

(単位：円、%)

区 分		年 度		年 度		年 度	
		令和元年度	すう勢比率	令和2年度	すう勢比率	令和3年度	すう勢比率
歳決算 入額	一人当り	504,140	100.0	693,724	137.6	547,592	108.6
	一世帯当り	1,142,288	100.0	1,549,762	135.7	1,211,339	106.0
歳決算 出額	一人当り	474,758	100.0	660,770	139.2	516,899	108.9
	一世帯当り	1,075,715	100.0	1,476,143	137.2	1,143,441	106.3
人 口		53,795	100.0	53,354	99.2	52,863	98.3
世 帯 数		23,742	100.0	23,883	100.6	23,897	100.7

(注) 1 人口・世帯数は各年度末住民基本台帳登録数とした。

2 すう勢比率は令和元度を基準年度とした。

過去3か年度の市民一人当り並びに一世帯当りの財政収支状況は、表4のとおりである。

本年度の市民一人当りの決算額は、歳入547,592円、歳出516,899円で、これを前年度と比較すると歳入で146,132円(21.1%)、歳出で143,871円(21.8%)それぞれ減となっている。

一世帯当りでは、歳入1,211,339円、歳出1,143,441円で、これを前年度と比較すると、歳入で338,423円(21.8%)、歳出で332,702円(22.5%)それぞれ減となっている。

## 2) 歳 入

表 5 一般会計歳入決算総括

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		30,791,842,850	39,166,579,783	△ 8,374,736,933	△21.4
調 定 額		29,495,592,205	37,499,293,810	△ 8,003,701,605	△21.3
収 入 済 額		28,947,374,816	37,012,970,089	△ 8,065,595,273	△21.8
対 予 算 ( 執 行 率 )		94.00	94.50	-	-
対 調 定 ( 収 入 率 )		98.14	98.70	-	-
不 納 欠 損 額		8,091,430	5,101,067	2,990,363	58.6
収 入 未 済 額		542,283,388	485,207,428	57,075,960	11.8
(収入済額のうち 還付を要する額)		2,157,429	3,984,774	△ 1,827,345	△45.9

歳入の決算状況は表5のとおり、収入済額は28,947,374,816円で決算され、前年度と比較すると8,065,595,273円(21.8%)減収となっている。また、予算現額30,791,842,850円に対する執行率は94.00%、調定額29,495,592,205円に対する収入率は98.14%となっている。

不納欠損額は、前年度より2,990,363円(58.6%)増の8,091,430円となっている。その内訳は、市税で1,820,933円(37.7%)、分担金及び負担金1,196,230円(49.8%)で増となったことによるものである。

収入未済額については、前年度より57,075,960円(11.8%)多い542,283,388円で、その内訳は表6に示すとおりである。

表 6 収 入 未 済 額 の 内 訳

(単位：円、%)

款 項 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	147,114,752	27.1	146,202,508	30.1	912,244	0.6
13 分担金及び負担金	8,765,920	1.6	11,316,420	2.3	△2,550,500	△22.5
14 使用料及び手数料	55,701,882	10.3	59,049,372	12.2	△3,347,490	△5.7
17 財 産 収 入	67,600	0.0	0	0.0	67,600	皆増
21 諸 収 入	330,633,234	61.0	268,639,128	55.4	61,994,106	23.1
合 計	542,283,388	100.0	485,207,428	100.0	57,075,960	11.8

表 7

## 一般会計歳入の自主及び依存財源別内訳

(単位：円、%)

款 別		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	市 税	5,830,842,590	20.1	5,865,606,445	15.8	△34,763,855	△0.6
	分担金及び負担金	75,191,514	0.3	82,308,865	0.2	△7,117,351	△8.6
	使用料及び手数料	386,480,450	1.3	388,647,761	1.1	△2,167,311	△0.6
	財 産 収 入	57,736,942	0.2	45,834,675	0.1	11,902,267	26.0
	寄 附 金	351,429,741	1.2	177,471,028	0.5	173,958,713	98.0
	繰 入 金	1,299,740,891	4.5	7,040,706,119	19.0	△5,740,965,228	△81.5
	繰 越 金	1,221,289,780	4.2	1,193,203,102	3.2	28,086,678	2.4
	諸 収 入	1,005,624,187	3.5	1,052,476,912	2.8	△46,852,725	△4.5
	計	10,228,336,095	35.3	15,846,254,907	42.8	△5,617,918,812	△35.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	122,503,812	0.4	121,380,608	0.3	1,123,204	0.9
	利子割交付金	2,470,000	0.0	3,290,000	0.0	△820,000	△24.9
	配当割交付金	22,303,000	0.1	14,952,000	0.0	7,351,000	49.2
	株式等譲渡所得割交付金	25,526,000	0.1	16,787,000	0.0	8,739,000	52.1
	法人事業税交付金	61,318,000	0.2	20,639,000	0.1	40,679,000	197.1
	地方消費税交付金	1,261,530,000	4.4	1,163,133,000	3.1	98,397,000	8.5
	ゴルフ場利用税交付金	3,317,160	0.0	3,053,855	0.0	263,305	8.6
	自動車税環境性能割交付金	11,204,000	0.0	10,269,000	0.0	935,000	9.1
	地方特例交付金	143,151,000	0.5	64,250,000	0.2	78,901,000	122.8
	地方交付税	6,167,125,000	21.3	5,970,859,000	16.1	196,266,000	3.3
	交通安全対策特別交付金	7,711,000	0.0	8,133,000	0.0	△422,000	△5.2
	国庫支出金	7,045,790,347	24.3	9,987,565,291	27.0	△2,941,774,944	△29.5
	県 支 出 金	2,232,689,402	7.7	1,638,903,428	4.4	593,785,974	36.2
	市 債	1,612,400,000	5.6	2,143,500,000	5.8	△531,100,000	△24.8
計	18,719,038,721	64.7	21,166,715,182	57.2	△2,447,676,461	△11.6	
合 計	28,947,374,816	100.0	37,012,970,089	100.0	△8,065,595,273	△21.8	

歳入を自主財源と依存財源に分けた内訳は表7のとおりである。この表より財源別の構成面をみると、本年度の自主財源は35.3%、依存財源は64.7%となっている。

決算額を前年度と比較してみると自主財源では、寄附金173,958,713円、繰越金28,086,678円などが増となったが、繰入金5,740,965,228円、諸収入46,852,725円、市税34,763,855円などが減となっている。

一方、依存財源では、地方交付税196,266,000円、地方消費税交付金98,397,000円などが増となったが、国庫支出金2,941,774,944円、市債531,100,000円などで減となっている。

表 8

## 一般会計款別歳入決算額の状況

(単位：円、%)

款名	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	5,830,842,590	20.1	5,865,606,445	15.8	△34,763,855	△0.6
2 地 方 譲 与 税	122,503,812	0.4	121,380,608	0.3	1,123,204	0.9
3 利 子 割 交 付 金	2,470,000	0.0	3,290,000	0.0	△820,000	△24.9
4 配 当 割 交 付 金	22,303,000	0.1	14,952,000	0.0	7,351,000	49.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,526,000	0.1	16,787,000	0.0	8,739,000	52.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	61,318,000	0.2	20,639,000	0.1	40,679,000	197.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,261,530,000	4.4	1,163,133,000	3.1	98,397,000	8.5
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	3,317,160	0.0	3,053,855	0.0	263,305	8.6
9 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	11,204,000	0.0	10,269,000	0.0	935,000	9.1
10 地 方 特 例 交 付 金	143,151,000	0.5	64,250,000	0.2	78,901,000	122.8
11 地 方 交 付 税	6,167,125,000	21.3	5,970,859,000	16.1	196,266,000	3.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,711,000	0.0	8,133,000	0.0	△422,000	△5.2
13 分 担 金 及 び 負 担 金	75,191,514	0.3	82,308,865	0.2	△7,117,351	△8.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	386,480,450	1.3	388,647,761	1.1	△2,167,311	△0.6
15 国 庫 支 出 金	7,045,790,347	24.3	9,987,565,291	27.0	△2,941,774,944	△29.5
16 県 支 出 金	2,232,689,402	7.7	1,638,903,428	4.4	593,785,974	36.2
17 財 産 収 入	57,736,942	0.2	45,834,675	0.1	11,902,267	26.0
18 寄 附 金	351,429,741	1.2	177,471,028	0.5	173,958,713	98.0
19 繰 入 金	1,299,740,891	4.5	7,040,706,119	19.0	△5,740,965,228	△81.5
20 繰 越 金	1,221,289,780	4.2	1,193,203,102	3.2	28,086,678	2.4
21 諸 収 入	1,005,624,187	3.5	1,052,476,912	2.8	△46,852,725	△4.5
22 市 債	1,612,400,000	5.6	2,143,500,000	5.8	△531,100,000	△24.8
歳 入 合 計	28,947,374,816	100.0	37,012,970,089	100.0	△8,065,595,273	△21.8

各款の歳入状況は表8のとおりである。なお、各款別の歳入内訳は次に示すとおりである。

第1款 市 税（構成比 20.1%）

（単位：円）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	5,806,912,000	5,982,454,963	5,830,842,590	6,655,050	147,114,752
令和2年度	5,839,996,000	6,012,658,296	5,865,606,445	4,834,117	146,202,508
比較増減	△33,084,000	△30,203,333	△34,763,855	1,820,933	912,244

（注）収入済額には還付を要する額（3年度 2,157,429円、2年度 3,984,774円）が含まれている。

予算現額 5,806,912,000 円に対し、収入済額は 5,830,842,590 円で予算額に対する執行率は 100.41%、調定額に対する収入率は 97.46%となっている。

この収入済額を前年度と比較すると 34,763,855 円（0.6%）の減収となっている。その内訳は、1 市税収入状況表に示すとおり、市たばこ税、軽自動車税で増となったが、市民税、固定資産税、都市計画税で減になったことによるものである。

不納欠損額は、前年度と比較すると 1,820,933 円（37.7%）多い 6,655,050 円となっている。その内訳は 2 市税不納欠損額の内訳表に示すとおり、地方税法第 18 条規定の適用によって時効完成したもの 6 件で 91,000 円、同法第 15 条の 7 第 4 項規定の適用による滞納処分執行停止が 279 件で 5,884,385 円、同法第 15 条の 7 第 5 項規定の適用による滞納処分執行停止が 68 件で 679,665 円となっている。また、事由の主なもの、財産無し 131 件 4,339,397 円、生活困窮 138 件 1,608,824 円などである。

収入未済額は、前年度より 912,244 円（0.6%）多い 147,114,752 円となっている。その内訳は 3 市税収入未済額の内訳表に示すとおりであり、市民税 67,794,888 円（市税収入未済合計額の 46.1%）、固定資産税 62,490,689 円（同 42.5%）などである。

1 市税収入状況

（単位：円、%）

税目 区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
市民税	2,542,853,486	97.36	2,582,691,289	97.66	△39,837,803	△1.5
個人	2,264,622,186	97.15	2,308,481,889	97.51	△43,859,703	△1.9
法人	278,231,300	99.13	274,209,400	98.88	4,021,900	1.5
固定資産税	2,265,463,508	97.20	2,294,325,624	97.16	△28,862,116	△1.3
軽自動車税	134,666,579	96.99	129,794,839	96.95	4,871,740	3.8
市たばこ税	419,611,345	100.00	387,159,944	100.00	32,451,401	8.4
都市計画税	468,247,672	97.18	471,634,749	97.10	△3,387,077	△0.7
合計	5,830,842,590	97.46	5,865,606,445	97.55	△34,763,855	△0.6

## 2 市税不納欠損額の内訳

(単位：件、円)

税目	区分	地方税法第15条の7第4項		地方税法第18条		地方税法第15条の7第5項		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税		107	2,235,622	1	50,000	53	523,597	161	2,809,219
	個人	105	2,135,622	0	0	52	473,597	157	2,609,219
	法人	2	100,000	1	50,000	1	50,000	4	200,000
固定資産税	126	2,773,705	0	0	3	52,006	129	2,825,711	
都市計画税		587,671		0		11,062		598,733	
軽自動車税	46	287,387	5	41,000	12	93,000	63	421,387	
合計		279	5,884,385	6	91,000	68	679,665	353	6,655,050

## 3 市税収入未済額の内訳

(単位：円、%)

税目	区分	現年度分	滞納繰越分		合計	
		令和3年度	令和2年度	令和元年度以前	金額	構成比率
市民税		28,945,282	14,849,657	23,999,949	67,794,888	46.1
	個人	27,358,882	14,418,557	22,431,256	64,208,695	43.6
	法人	1,586,400	431,100	1,568,693	3,586,193	2.4
固定資産税		18,112,020	14,498,331	29,880,338	62,490,689	42.5
軽自動車税		927,900	518,000	2,342,363	3,788,263	2.6
市たばこ税		0	0	0	0	-
都市計画税		3,707,677	2,994,829	6,338,406	13,040,912	8.9
合計		51,692,879	32,860,817	62,561,056	147,114,752	100.0

第2款 地方譲与税（構成比 0.4%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和3年度	122,504,000	122,503,812	122,503,812	0	99.99	100.00
令和2年度	121,381,000	121,380,608	121,380,608	0	99.99	100.00
比較増減	1,123,000	1,123,204	1,123,204	0	-	-

予算現額 122,504,000 円に対し収入済額 122,503,812 円で、予算額に対する執行率は 99.99%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入内訳は、自動車重量譲与税 84,361,000 円、地方揮発油譲与税 29,504,000 円、森林環境譲与税 4,587,000 円、特別とん譲与税 4,051,812 円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,123,204 円 (0.9%) の増収となっている。その内訳は、特別とん譲与税 672,796 円 (14.2%)、森林環境譲与税 69,000 円 (1.5%) で減となったが、自動車重量譲与税 1,009,000 円 (1.2%)、地方揮発油譲与税 856,000 円 (3.0%) が増となったことによるものである。

第3款 利子割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和3年度	2,470,000	2,470,000	2,470,000	0	100.00	100.00
令和2年度	3,290,000	3,290,000	3,290,000	0	100.00	100.00
比較増減	△820,000	△820,000	△820,000	0	-	-

予算現額 2,470,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 820,000 円 (24.9%) の減収となっている。

第4款 配当割交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和3年度	22,303,000	22,303,000	22,303,000	0	100.00	100.00
令和2年度	14,952,000	14,952,000	14,952,000	0	100.00	100.00
比較増減	7,351,000	7,351,000	7,351,000	0	-	-

予算現額 22,303,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 7,351,000 円 (49.2%) の増収となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
令和3年度	25,526,000	25,526,000	25,526,000	0	100.00	100.00
令和2年度	16,787,000	16,787,000	16,787,000	0	100.00	100.00
比較増減	8,739,000	8,739,000	8,739,000	0	-	-

予算現額 25,526,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 8,739,000 円(52.1%)の増収となっている。

第6款 法人事業税交付金（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
令和3年度	61,318,000	61,318,000	61,318,000	0	100.00	100.00
令和2年度	20,639,000	20,639,000	20,639,000	0	100.00	100.00
比較増減	40,679,000	40,679,000	40,679,000	0	-	-

予算現額 61,318,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 40,679,000 円(197.1%)の増収となっている。

第7款 地方消費税交付金（構成比 4.4%）

（単位：円、%）

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
令和3年度	1,261,530,000	1,261,530,000	1,261,530,000	0	100.00	100.00
令和2年度	1,163,133,000	1,163,133,000	1,163,133,000	0	100.00	100.00
比較増減	98,397,000	98,397,000	98,397,000	0	-	-

予算現額 1,261,530,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 98,397,000 円(8.5%)の増収となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
令和3年度	3,317,000	3,317,160	3,317,160	0	100.00	100.00
令和2年度	3,055,000	3,053,855	3,053,855	0	99.96	100.00
比較増減	262,000	263,305	263,305	0	-	-

予算現額 3,317,000 円に対し収入済額は 3,317,160 円で、予算額に対する執行率は 100.00%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 263,305 円(8.6%)の増収となっている。

第9款 自動車税環境性能割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和3年度	11,204,000	11,204,000	11,204,000	0	100.00	100.00
令和2年度	10,269,000	10,269,000	10,269,000	0	100.00	100.00
比較増減	935,000	935,000	935,000	0	-	-

予算現額 11,204,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 935,000 円 (9.1%) の増収となっている。

第10款 地方特例交付金（構成比 0.5%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和3年度	143,151,000	143,151,000	143,151,000	0	100.00	100.00
令和2年度	64,250,000	64,250,000	64,250,000	0	100.00	100.00
比較増減	78,901,000	78,901,000	78,901,000	0	-	-

予算現額 143,151,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 78,901,000 円 (122.8%) の増収となっている。

第11款 地方交付税（構成比 21.3%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和3年度	6,167,125,000	6,167,125,000	6,167,125,000	0	100.00	100.00
令和2年度	5,970,859,000	5,970,859,000	5,970,859,000	0	100.00	100.00
比較増減	196,266,000	196,266,000	196,266,000	0	-	-

予算現額 6,167,125,000 円に対し全額収入済となっている。収入済額の内訳は、普通交付税 5,377,648,000 円、特別交付税 577,025,000 円、震災復興特別交付税 212,452,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると 196,266,000 円 (3.3%) の増収となっている。その内訳は、震災復興特別交付税で 348,561,000 円 (62.1%) 減となったものの、普通交付税 475,559,000 円 (9.7%)、特別交付税 69,268,000 円 (13.6%) がそれぞれ増となったことによるものである。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和3年度	8,000,000	7,711,000	7,711,000	0	96.38	100.00
令和2年度	8,133,000	8,133,000	8,133,000	0	100.00	100.00
比較増減	△133,000	△422,000	△422,000	0	-	-

予算現額 8,000,000 円に対し収入済額は 7,711,000 円で、予算額に対する執行率は 96.38%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 422,000 円(5.2%)の減収となっている。

第 1 3 款 分担金及び負担金（構成比 0.3%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和3年度	73,986,000	85,393,814	75,191,514	1,436,380	8,765,920	101.62	88.05
令和2年度	79,918,000	93,865,435	82,308,865	240,150	11,316,420	102.99	87.68
比較増減	△5,932,000	△8,471,621	△7,117,351	1,196,230	△2,550,500	-	-

予算現額 73,986,000 円に対し収入済額 75,191,514 円で予算額に対する執行率は 101.62%、調定額に対する収入率は 88.05%となっている。

収入済額の内訳は、民生費負担金 73,924,674 円と教育費負担金 1,266,840 円である。

収入済額を前年度と比較すると 7,117,351 円(8.6%)の減収となっている。その内訳は、教育費負担金 21,160 円(1.7%)が増となったが、民生費負担金 7,138,511 円(8.8%)が減となったことによるものである。

不納欠損額は、民生費負担金の児童福祉費負担金 1,436,380 円である。

収入未済額は前年度より 2,550,500 円(22.5%)少ない 8,765,920 円となっている。

第14款 使用料及び手数料（構成比 1.3%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和3年度	387,309,000	442,182,332	386,480,450	0	55,701,882	99.78	87.40
令和2年度	392,130,000	447,723,933	388,647,761	26,800	59,049,372	99.11	86.80
比較増減	△4,821,000	△5,541,601	△2,167,311	△26,800	△3,347,490	-	-

予算現額 387,309,000 円に対し収入済額 386,480,450 円で予算額に対する執行率は 99.78%、調定額に対する収入率は 87.40%となっている。

収入済額の内訳は使用料 287,455,075 円、手数料 99,025,375 円である。収入済額を前年度と比較すると 2,167,311 円(0.6%)の減収となっている。その主な内訳は、衛生使用料 5,826,024 円(65.8%)などが増となったが、土木使用料 7,315,037 円(2.8%)などで減となったことによるものである。

収入未済額は、前年度より 3,347,490 円(5.7%)少ない 55,701,882 円で、その主なものは、土木使用料の公営住宅使用料 51,664,000 円、地域優良賃貸住宅使用料 2,146,800 円などである。

第15款 国庫支出金（構成比 24.3%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和3年度	7,559,762,000	7,045,790,347	7,045,790,347	0	93.20	100.00
令和2年度	11,261,246,681	9,987,565,291	9,987,565,291	0	88.68	100.00
比較増減	△3,701,484,681	△2,941,774,944	△2,941,774,944	0	-	-

予算現額 7,559,762,000 円に対し収入済額 7,045,790,347 円で、予算額に対する執行率は 93.20%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額の内訳は、国庫負担金 3,052,298,090 円、国庫補助金 3,960,493,377 円、委託金 32,998,880 円である。

収入済額を前年度と比較すると 2,941,774,944 円(29.5%)の減収となっており、その内訳は、1 国庫支出金収入状況の表に示すとおりで、国庫負担金、委託金で増となったが、国庫補助金で減となったことによるものである。

1 国庫支出金収入状況

(単位：円、%)

項目	年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国庫負担金		3,052,298,090	2,804,727,247	312,232,569	11.1
民生費		2,740,065,521	2,804,727,247	△64,661,726	△2.3
衛生費		312,232,569	0	312,232,569	皆増
国庫補助金		3,960,493,377	7,170,689,905	△3,210,196,528	△44.8
総務管理費		1,038,036,000	6,213,124,567	△5,175,088,567	△83.3
民生費		1,385,493,280	272,748,983	1,112,744,297	408.0
衛生費		259,930,600	18,953,355	240,977,245	1,271.4
土木費		660,605,000	169,071,000	491,534,000	290.7
教育費		159,285,000	291,379,000	△132,094,000	△45.3
農林水産業費		10,877,000	12,171,000	△1,294,000	△10.6
災害復旧費		446,228,497	173,770,000	272,458,497	156.8
消防費		38,000	0	38,000	皆増
商工費		0	19,472,000	△19,472,000	皆減
委託金		32,998,880	12,148,139	20,850,741	171.6
総務費		21,192,862	424,000	20,768,862	4,898.3
民生費		11,676,318	11,564,539	111,779	1.0
農林水産業費		129,700	159,600	△29,900	△18.7
合計		7,045,790,347	9,987,565,291	△2,877,113,218	△28.8

第16款 県支出金(構成比 7.7%)

(単位：円、%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
	令和3年度	2,254,632,400	2,232,689,402	2,232,689,402	0	99.02	100.00
	令和2年度	1,694,284,000	1,638,903,428	1,638,903,428	0	96.73	100.00
	比較増減	560,348,400	593,785,974	593,785,974	0	-	-

予算現額 2,254,632,400 円に対し収入済額 2,232,689,402 円で予算額に対する執行率は 99.02%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額の内訳は、県負担金 926,779,959 円、県補助金 1,194,047,720 円、委託金 111,861,723 円である。

収入済額を前年度と比較してみると 593,785,974 円(36.2%)の増収となっている。その内訳は、委託金で 13,316,328 円(10.6%)減となったものの、県補助金 599,473,343 円(100.8%)、県負担金 7,628,959 円(0.8%)でそれぞれ増となったことによるものである。

第17款 財産収入（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和3年度	57,120,000	57,804,542	57,736,942	0	67,600	101.08	99.88
令和2年度	45,467,000	45,834,675	45,834,675	0	0	100.80	100.00
比較増減	11,653,000	11,969,867	11,902,267	0	67,600	-	-

予算現額57,120,000円に対し収入済額57,736,942円で、予算額に対する執行率は101.08%、調定額に対する収入率は99.88%となっている。

収入済額の内訳は、財産運用収入42,221,523円、財産売払収入15,515,419円である。

収入済額を前年度と比較してみると11,902,267円(26.0%)の増収となっている。その内訳は、財産運用収入で678,964円(1.6%)減となったものの、財産売払収入で12,581,231円(428.8%)増となったことによるものである。

収入未済額は、67,600円(皆増)で、保育所入所児給食費である。

第18款 寄附金（構成比 1.2%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和3年度	346,691,000	351,429,741	351,429,741	0	101.36	100.00
令和2年度	177,361,000	177,471,028	177,471,028	0	100.06	100.00
比較増減	169,330,000	173,958,713	173,958,713	0	-	-

予算現額346,691,000円に対し収入済額351,429,741円で、予算額に対する執行率は101.36%、調定額に対する収入率は100.00%となっている。

収入済額の内訳は、一般寄附金349,804,335円、民生費寄附金325,406円、教育費寄附金500,000円、消防費寄附金800,000円である。

収入済額を前年度と比較すると、173,958,713円(98.0%)の増収となっている。その内訳は、一般寄附金172,623,307円(97.4%)、消防費寄附金800,000円(皆増)などで増となったことによるものである。

第19款 繰入金（構成比 4.5%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和3年度	1,299,726,000	1,299,740,891	1,299,740,891	0	100.00	100.00
令和2年度	7,040,709,000	7,040,706,119	7,040,706,119	0	99.99	100.00
比較増減	△5,740,983,000	△5,740,965,228	△5,740,965,228	0	-	-

予算現額 1,299,726,000 円に対し収入済額 1,299,740,891 円で予算額に対する執行率は 100.00%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると、5,740,965,228 円(81.5%)の減収となっている。その内訳は 1 繰入金収入状況の表で示すとおり、基金繰入金 5,739,888,834 円(81.8%)、特別会計繰入金 1,076,394 円(5.0%)でそれぞれ減となったことによるものである。

## 1 繰入金収入状況

(単位：円、%)

項目	年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
基金繰入金		1,279,461,891	7,019,350,725	△ 5,739,888,834	△81.8
財政調整基金		159,600,000	470,333,000	△ 310,733,000	△66.1
市債管理基金		83,694,131	202,240,016	△ 118,545,885	△58.6
海難交通遺児教育手当基金		56,000	36,000	20,000	55.6
ミナト塩竈まちづくり基金		-	24,000,000	△ 24,000,000	皆減
カメイこどもの夢づくり基金		1,603,614	-	1,603,614	皆増
ふるさとしおがま復興基金		998,224,146	385,381,794	612,842,352	159.0
市営住宅基金		36,284,000	-	36,284,000	皆増
東日本大震災復興交付金基金		-	5,937,359,915	△ 5,937,359,915	皆減
特別会計繰入金		20,279,000	21,355,394	△ 1,076,394	△5.0
北浜地区復興土地区画整理事業特別会計		20,279,000	6,000,814	14,278,186	237.9
藤倉地区復興土地区画整理事業特別会計		-	223,720	△ 223,720	皆減
下水道事業会計		-	15,130,860	△ 15,130,860	皆減
合計		1,299,740,891	7,040,706,119	△ 5,740,965,228	△81.5

## 第20款 繰越金(構成比 4.2%)

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和3年度	1,221,289,780	1,221,289,780	1,221,289,780	0	100.00	100.00
令和2年度	1,193,203,102	1,193,203,102	1,193,203,102	0	100.00	100.00
比較増減	28,086,678	28,086,678	28,086,678	0	-	-

予算現額 1,221,289,780 円に対し収入済額 1,221,289,780 円で、予算額に対する執行率は 100.00%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 28,086,678 円(2.4%)の増収となっている。

第21款 諸 収 入（構成比 3.5%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和3年度	1,150,666,670	1,336,257,421	1,005,624,187	0	330,633,234	87.39	75.25
令和2年度	1,035,817,000	1,321,116,040	1,052,476,912	0	268,639,128	101.60	79.66
比較増減	114,849,670	15,141,381	△46,852,725	0	61,994,106	-	-

予算現額 1,150,666,670 円に対し収入済額は 1,005,624,187 円で、予算額に対する執行率は 87.39%、調定額に対する収入率は 75.25%となっている。

収入済額の内訳は、貸付金元利収入 739,683,370 円、雑入 257,245,075 円、延滞金、加算金及び過料 8,695,340 円、市預金利子 402 円である。

収入済額を前年度と比較すると、46,852,725 円(4.5%)の減収となっている。その内訳は、雑入 42,545,770 円(14.2%)、貸付金元利収入 2,944,922 円(0.4%)、延滞金、加算金及び過料 1,360,430 円(13.5%)、市預金利子 1,603 円(80.0%)でそれぞれ減となったことによるものである。

収入未済額は、前年度より 61,994,106 円(23.1%)多い 330,633,234 円となっている。その内訳は民生費貸付金元利収入 59,796,727 円(34.5%)、雑入 2,197,379 円(2.3%)でそれぞれ増となったことによるものである。

第22款 市 債（構成比 5.6%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和3年度	2,805,300,000	1,612,400,000	1,612,400,000	0	57.47	100.00
令和2年度	3,009,700,000	2,143,500,000	2,143,500,000	0	71.21	100.00
比較増減	△204,400,000	△531,100,000	△531,100,000	0	-	-

予算現額 2,805,300,000 円に対し収入済額は 1,612,400,000 円で、予算額に対する執行率は 57.47%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 531,100,000 円(24.8%)の減収となっている。その内訳は1歳入市債の内訳表に示すとおりで、災害復旧債、商工債で増となったが、土木債、庁舎債、教育債などで減となったものである。

なお、市債の本年度末未償還高は次の表のとおりであるが、借入先別については、歳出P32の1 公債費支払先別状況表に掲載したので参照願いたい。

1 歳入市債の内訳

(単位：円、%)

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	対前年度増減		備考 年度末未償還高
			増減額	増減率	
総務債	77,600,000	139,300,000	△61,700,000	△44.3	729,520,884
庁舎債	36,500,000	142,500,000	△106,000,000	△74.4	303,918,000
民生債	0	33,100,000	△33,100,000	皆減	713,470,787
衛生債	42,700,000	67,800,000	△25,100,000	△37.0	295,914,796
農林水産業債	21,100,000	106,700,000	△85,600,000	△80.2	211,411,641
商工債	31,400,000	0	31,400,000	皆増	177,700,000
土木債	187,100,000	319,200,000	△132,100,000	△41.4	1,674,316,513
公営住宅債	23,500,000	73,200,000	△49,700,000	△67.9	2,149,610,727
消防債	45,600,000	126,800,000	△81,200,000	△64.0	317,194,808
教育債	397,500,000	489,600,000	△92,100,000	△18.8	2,533,958,280
災害復旧債	174,400,000	13,300,000	161,100,000	1,211.3	195,748,314
減税補てん債	0	0	0	-	63,942,275
辺地対策債	0	0	0	-	1,020,095
臨時財政対策債	575,000,000	580,300,000	△5,300,000	△0.9	8,741,401,371
減収補てん債	0	51,700,000	△51,700,000	皆減	51,700,000
合計	1,612,400,000	2,143,500,000	△531,100,000	△24.8	18,160,828,491

### 3) 歳 出

表 9 一般会計歳出決算総括表

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	30,791,842,850	39,166,579,783	△8,374,736,933	△21.4
支出済額	27,324,809,713	35,254,726,457	△7,929,916,744	△22.5
執行率	88.74	90.01	-	-
翌年度繰越額	2,253,169,391	2,724,082,850	△470,913,459	△17.3
不用額	1,213,863,746	1,187,770,476	26,093,270	2.2

歳出の決算状況は表9のとおり予算現額 30,791,842,850 円に対し、支出済額 27,324,809,713 円、予算に対する執行率 88.74%となっている。不用額は、支出済額と翌年度繰越額 2,253,169,391 円を差引いた額 1,213,863,746 円となって決算されている。

前年度と比較してみると、予算現額で 8,374,736,933 円 (21.4%)、支出済額で 7,929,916,744 円 (22.5%) の減となった。また、翌年度繰越額では 470,913,459 円 (17.3%) 減となり、不用額は 26,093,270 円 (2.2%) 増となっている。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費 1,763,975,651 円、事故繰越額 489,193,740 円である。繰越明許費の主なものは、中学校費の中学校長寿命化改良事業 705,110,000 円、清掃費の廃棄物適正処理推進費 186,526,000 円、社会福祉費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業 179,508,865 円、都市計画費の海岸通地区震災復興市街地再開発事業 163,400,000 円、農林水産業施設災害復旧費の漁港施設災害復旧費 127,484,000 円などで、事故繰越額は、都市計画費の海岸通地区震災復興市街地再開発事業 160,725,000 円、小学校費の小学校長寿命化改良事業 148,010,000 円、総務管理費の財産管理費 133,412,400 円などである。

なお、歳出の普通会計の性質別支出と一般会計の款別支出をみると次に示すとおりである。

表 10

## 歳出の性質別内訳(普通会計)

(単位：千円、%)

項目	年度	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		11,765,423	43.5	10,467,426	30.2	1,297,997	12.4
人件費		3,756,267	13.9	3,801,750	11.0	△45,483	△1.2
扶助費		6,312,922	23.3	4,860,500	14.0	1,452,422	29.9
公債費		1,696,234	6.3	1,805,176	5.2	△108,942	△6.0
投資的経費		2,585,053	9.5	3,904,195	11.3	△1,319,142	△33.8
普通建設事業費		2,112,405	7.8	3,654,146	10.6	△1,541,741	△42.2
補助事業費		1,630,168	6.0	2,926,004	8.5	△1,295,836	△44.3
単独事業費		476,237	1.8	648,042	1.9	△171,805	△26.5
国県事業負担金		6,000	0.0	80,100	0.2	△74,100	△92.5
災害復旧事業費		472,648	1.7	250,049	0.7	222,599	89.0
補助事業費		323,219	1.2	237,795	0.7	85,424	35.9
単独事業費		149,429	0.5	12,254	0.0	137,175	1,119.4
その他の経費		12,762,628	47.0	20,344,704	58.5	△7,582,076	△37.3
物件費		3,344,050	12.3	3,229,148	9.3	114,902	3.6
積立金		932,422	3.4	2,890,882	8.3	△1,958,460	△67.7
投資・出資・貸付金		665,300	2.4	665,300	1.9	0	0.0
繰出金		2,436,419	9.0	2,461,148	7.1	△24,729	△1.0
維持補修費		98,025	0.4	83,781	0.2	14,244	17.0
補助費等		5,286,412	19.5	11,014,445	31.7	△5,728,033	△52.0
合 計		27,113,104	100.0	34,716,325	100.0	△7,603,221	△21.9

(注) 1 計数は総務部財政課決算統計による。

2 表中の金額は千円未満を四捨五入して表示している。

表10は歳出の性質別をみるため普通会計の前年度と本年度を比較したものであるが、この表より構成比をみると、義務的経費で1,297,997千円(12.4%)増となったものの、投資的経費で1,319,142千円(33.8%)、その他の経費で7,582,076千円(37.3%)それぞれ減となった。

これを金額面で主な増減を比較すると、義務的経費の扶助費で1,452,422千円(29.9%)などが増となり、その他の経費の補助費等5,728,033千円(52.0%)、積立金1,958,460千円(67.7%)、投資的経費普通建設事業費の補助事業費1,295,836千円(44.3%)などが減となった。

次に一般会計の歳出款別決算額の状況は表 1 1 のとおりである。

表 1 1 一 般 会 計 歳 出 款 別 決 算 額

(単位：円、%)

款名	令和 3 年 度		令和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	205,617,622	0.8	203,921,423	0.6	1,696,199	0.8
2 総 務 費	4,791,372,307	17.5	12,392,798,321	35.2	△7,601,426,014	△61.3
3 民 生 費	9,788,243,274	35.8	8,801,026,743	25.0	987,216,531	11.2
4 衛 生 費	2,179,810,765	8.0	1,771,028,378	5.0	408,782,387	23.1
5 労 働 費	65,000,000	0.2	65,000,000	0.2	0	0.0
6 農林水産業費	500,721,810	1.8	983,853,772	2.8	△483,131,962	△49.1
7 商 工 費	1,669,290,509	6.1	1,071,828,811	3.0	597,461,698	55.7
8 土 木 費	2,779,616,812	10.2	4,007,523,833	11.4	△1,227,907,021	△30.6
9 消 防 費	674,860,938	2.5	754,436,035	2.1	△79,575,097	△10.5
10 教 育 費	2,028,855,955	7.4	2,382,710,735	6.8	△353,854,780	△14.9
11 災 害 復 旧 費	590,773,263	2.2	250,048,843	0.7	340,724,420	136.3
12 公 債 費	1,970,775,004	7.2	2,430,112,861	6.9	△459,337,857	△18.9
13 諸 支 出 金	79,871,454	0.3	140,436,702	0.4	△60,565,248	△43.1
14 予 備 費	0	-	0	-	0	-
歳 出 合 計	27,324,809,713	100.0	35,254,726,457	100.0	△7,929,916,744	△22.5

なお、各款別歳出の内訳は次に示すとおりである。

第1款 議 会 費（構成比 0.8%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
令和3年度	214,697,000	205,617,622	95.77	0	9,079,378
令和2年度	207,496,000	203,921,423	98.27	0	3,574,577
比較増減	7,201,000	1,696,199	-	0	5,504,801

予算現額 214,697,000 円に対し、支出済額 205,617,622 円で執行率 95.77%である。

支出済額を前年度と比較すると 1,696,199 円(0.8%)増となっている。

第2款 総 務 費（構成比 17.5%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
令和3年度	5,124,668,900	4,791,372,307	93.49	160,555,400	172,741,193
令和2年度	13,396,877,000	12,392,798,321	92.50	794,691,900	209,386,779
比較増減	△8,272,208,100	△7,601,426,014	-	△634,136,500	△36,645,586

予算現額 5,124,668,900 円に対し、支出済額 4,791,372,307 円で執行率 93.49%である。

支出済額を前年度と比較すると 7,601,426,014 円(61.3%)減となっている。その主な内訳は、選挙費 40,411,933 円(194.9%)などで増となったものの、総務管理費で 7,595,368,109 円(63.8%)などが減となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費 27,143,000 円、事故繰越額 133,412,400 円である。繰越明許費は総務管理費のデジタル推進費 27,143,000 円。事故繰越額は、総務管理費の財産管理費 133,412,400 円である。

第3款 民 生 費（構成比 35.8%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
令和3年度	10,312,764,000	9,788,243,274	94.91	243,602,985	280,917,741
令和2年度	9,263,238,471	8,801,026,743	95.01	103,081,000	359,130,728
比較増減	1,049,525,529	987,216,531	-	140,521,985	△78,212,987

予算現額 10,312,764,000 円に対し、支出済額 9,788,243,274 円で執行率 94.91%である。

支出済額を前年度と比較すると 987,216,531 円(11.2%)増となっている。その内訳は、児童福祉費 457,355,714 円(13.3%)、社会福祉費 449,389,995 円(11.1%)などが増となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費 208,809,985 円、事故繰越額 34,793,000 円である。繰越明許費は、社会福祉費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業 179,508,865 円、児童福祉費の子育て世帯への臨時特別給付（所得制限撤廃）事業 1,000 円、子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金）事業 1,256,000 円、子育て世帯への臨時特別給付事業 1,250,000 円、保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業 13,428,120 円、保育士等処遇改善実施円滑化事業 500,000 円、保育所管理運営事業費 9,764,000 円、放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業 3,102,000 円。事故繰越額は、児童福祉費の公立保育所感染症対策事業 33,473,000 円、保育所管理運営事業費 1,320,000 円である。

#### 第4款 衛生費（構成比 8.0%）

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	執行率		
令和3年度		2,625,045,000	2,179,810,765	83.03	186,526,000	258,708,235
令和2年度		1,974,230,000	1,771,028,378	89.70	61,765,000	141,436,622
比較増減		650,815,000	408,782,387	-	124,761,000	117,271,613

予算現額 2,625,045,000 円に対し、支出済額 2,179,810,765 円で執行率 83.03%である。

支出済額を前年度と比較すると 408,782,387 円(23.1%)増となっている。その内訳は、水道費 46,228,000 円(94.5%)などが減となったものの、保健衛生費で 503,669,063 円(100.0%)増となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で清掃費の廃棄物適正処理推進費 186,526,000 円である。

#### 第5款 労働費（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	執行率		
令和3年度		65,000,000	65,000,000	100.00	0	0
令和2年度		65,000,000	65,000,000	100.00	0	0
比較増減		0	0	-	0	0

予算現額 65,000,000 円に対し、支出済額 65,000,000 円で執行率 100.00%である。

支出済額は前年度と同額である。

第6款 農林水産業費（構成比 1.8%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
令和3年度	557,801,750	500,721,810	89.76	3,319,666	53,760,274
令和2年度	1,154,044,185	983,853,772	85.25	107,249,750	62,940,663
比較増減	△596,242,435	△483,131,962	-	△103,930,084	△9,180,389

予算現額 557,801,750 円に対し、支出済額 500,721,810 円で執行率 89.76%である。

支出済額を前年度と比較すると 483,131,962 円(49.1%)減となっている。その内訳は、水産業費で 477,895,349 円(50.3%)、農業費で 5,236,613 円(15.8%)それぞれ減となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で水産業費の浅海漁業振興費で 3,319,666 円である。

第7款 商 工 費（構成比 6.1%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
令和3年度	1,689,957,000	1,669,290,509	98.77	0	20,666,491
令和2年度	1,118,138,000	1,071,828,811	95.85	0	46,309,189
比較増減	571,819,000	597,461,698	-	0	△25,642,698

予算現額 1,689,957,000 円に対し、支出済額 1,669,290,509 円で執行率 98.77%である。

支出済額を前年度と比較すると 597,461,698 円(55.7%)増となっている。その主な内訳は、観光物産費 11,968,857 円(17.0%)などで減になったものの、商工振興費 616,758,157 円(68.0%)などが増となったことによるものである。

第8款 土 木 費（構成比 10.2%）

（単位：円、%）

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
			金 額	執行率		
令和3年度		3,384,227,300	2,779,616,812	82.13	439,947,300	164,663,188
令和2年度		4,803,300,527	4,007,523,833	83.43	663,785,300	131,991,394
比較増減		△1,419,073,227	△1,227,907,021	-	△223,838,000	32,671,794

予算現額 3,384,227,300 円に対し、支出済額 2,779,616,812 円で執行率 82.13%である。

支出済額を前年度と比較すると 1,227,907,021 円 (30.6%) 減となっている。その主な内訳は、道路橋りょう費 41,182,253 円 (8.1%)、河川費 26,412,100 円 (皆増) で増となったが、都市計画費 1,229,213,447 円 (39.7%) などが減となったことによるものである。

翌年度繰越額 439,947,300 円の内訳は、繰越明許費 277,712,000 円、事故繰越額 162,235,300 円である。繰越明許費は、道路橋りょう費の市道整備事業費 16,480,000 円、橋りょう整備事業費 90,000,000 円、都市計画費の都市計画道路網検討事業 7,832,000 円、海岸通地区震災復興市街地再開発事業 163,400,000 円。事故繰越額は、道路橋りょう費の街路灯費 1,510,300 円、都市計画費の海岸通地区震災復興市街地再開発事業 160,725,000 円である。

第9款 消 防 費（構成比 2.5%）

（単位：円、%）

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
			金 額	執行率		
令和3年度		681,111,722	674,860,938	99.08	0	6,250,784
令和2年度		782,729,048	754,436,035	96.38	0	28,293,013
比較増減		△101,617,326	△79,575,097	-	0	△22,042,229

予算現額 681,111,722 円に対し、支出済額 674,860,938 円で執行率 99.08%である。

支出済額を前年度と比較すると 79,575,097 円 (10.5%) 減となっている。その内訳は、常備消防費 583,000 円 (0.1%) で増となったものの、防災費 62,382,411 円 (41.5%)、非常備消防費 17,775,686 円 (33.1%) が減となったことによるものである。

第10款 教育費（構成比 7.4%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
令和3年度	3,085,369,500	2,028,855,955	65.75	936,276,040	120,237,505
令和2年度	3,215,536,000	2,382,710,735	74.09	691,351,000	141,474,265
比較増減	△130,166,500	△353,854,780	-	244,925,040	△21,236,760

予算現額 3,085,369,500 円に対し、支出済額 2,028,855,955 円で執行率 65.75%である。

支出済額を前年度と比較すると 353,854,780 円(14.9%)減となっている。その内訳は、社会教育費で 3,709,534 円(0.9%)増となったものの、小学校費 186,295,562 円(19.9%)、中学校費 115,059,784 円(22.4%)などが減となったものである。

翌年度繰越額 936,276,040 円の内訳は、繰越明許費 777,523,000 円、事故繰越額 158,753,040 円である。繰越明許費は、小学校費の小学校施設維持管理費 16,412,000 円、小学校防災機能強化事業 23,721,000 円、中学校費の中学校施設維持管理費 16,926,000 円、中学校防災機能強化事業 15,354,000 円、中学校長寿命化改良事業 705,110,000 円。事故繰越額は、小学校費の小学校長寿命化改良事業 148,010,000 円、中学校費の中学校校務用機器環境整備事業 2,405,040 円、社会教育費のふれあいエスプ運営費 8,338,000 円である。

第11款 災害復旧費（構成比 2.2%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
令和3年度	985,882,900	590,773,263	59.92	282,942,000	112,167,637
令和2年度	597,069,700	250,048,843	41.87	302,158,900	44,861,957
比較増減	388,813,200	340,724,420	-	△19,216,900	67,305,680

予算現額 985,882,900 円に対し、支出済額 590,773,263 円で執行率 59.92%である。

支出済額を前年度と比較すると 340,724,420 円(136.3%)増となっている。その内訳は、農林水産業施設災害復旧費で 151,220,458 円(63.6%)減となったものの、公共土木施設災害復旧費 384,256,750 円(3,135.8%)、その他公共施設・公用施設災害復旧費 67,129,522 円(皆増)が増となったことによるものである。

翌年度繰越額 282,942,000 円の内訳は、繰越明許費で公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費 59,648,000 円、農林水産業施設災害復旧費の漁港施設災害復旧費 127,484,000 円、市場施設災害復旧費 95,810,000 円である。

第12款 公債費（構成比 7.2%）

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	執行率		
令和3年度		1,976,264,000	1,970,775,004	99.72	0	5,488,996
令和2年度		2,436,152,000	2,430,112,861	99.75	0	6,039,139
比較増減		△459,888,000	△459,337,857	-	0	△550,143

予算現額 1,976,264,000 円に対し、支出済額 1,970,775,004 円で執行率 99.72%である。

支出済額の内訳は、元金償還金 1,904,054,196 円（公債費 1,845,854,196 円、長期借入金 58,200,000 円）、利子額 66,720,808 円（公債費 65,977,363 円、長期借入金 641,120 円、基金からの繰替運用利子 102,325 円）で、前年度と比較すると 459,337,857 円（18.9%）減となっている。その内訳は、元金償還金 447,189,107 円（19.0%）、利子額 12,148,750 円（15.4%）がそれぞれ減となったことによるものである。

公債費の本年度元利償還額と年度末未償還高の借入先別内訳は、1 公債費支払先別状況表に示すとおりで、本年度末における市債の未償還現在高は 18,160,828,491 円となっている。

1 公債費支払先別状況

（単位：円、%）

支払先	元金償還高	構成比	支払利子額	元利合計	年度末未償還高
財務省東北財務局	788,662,972	42.7	36,357,374	825,020,346	9,921,904,741
(株)かんぽ生命保険	35,817,557	1.9	1,283,279	37,100,836	45,844,802
(株)ゆうちょ銀行	17,387,740	0.9	113,060	17,500,800	58,470,372
地方公共団体金融機構	238,809,161	12.9	12,971,434	251,780,595	2,675,497,963
指定金融機関	343,937,016	18.6	9,727,984	353,665,000	2,499,667,984
その他の金融機関	349,484,082	18.9	5,474,311	354,958,393	2,250,129,842
その他(宮城県等)	71,755,668	3.9	49,921	71,805,589	709,312,787
計	1,845,854,196	100.0	65,977,363	1,911,831,559	18,160,828,491

2 長期借入金支払先別状況

（単位：円、%）

支払先	元金償還高	構成比	支払利子額	元利合計	年度末未償還高
庁舎建設基金	43,500,000	74.7	545,440	44,045,440	358,100,000
ミナト塩竈まちづくり基金	14,700,000	25.3	95,680	14,795,680	58,900,000
計	58,200,000	100.0	641,120	58,841,120	417,000,000

第13款 諸支出金（構成比0.3%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
令和3年度	79,899,000	79,871,454	99.96	0	27,546
令和2年度	140,467,000	140,436,702	99.97	0	30,298
比較増減	△60,568,000	△60,565,248	-	0	△2,752

予算現額 79,899,000 円に対し、支出済額 79,871,454 円で執行率 99.96%である。

支出済額を前年度と比較すると 60,565,248 円(43.1%)減となっている。その内訳は、交通事業特別会計繰出金 20,067,052 円(20.1%)、公共用地先行取得事業特別会計繰出金 40,498,196 円(皆減)ともに減となったことによるものである。

第14款 予備費

（単位：円）

区分 年度	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	不用額
令和3年度	30,000,000	0	20,845,222	9,154,778
令和2年度	20,000,000	0	7,698,148	12,301,852
比較増減	10,000,000	0	13,147,074	△3,147,074

当初予算額 30,000,000 円に対し、予備費充用を行ったものは 4 件 20,845,222 円となっている。

その内訳は、総務費 2,532,000 円、消防費 7,131,722 円、教育費 11,181,500 円となっている。

## 他会計への繰出金の状況

他会計に対して、それぞれの款より歳出した繰出金を合計すると表12のとおりである。前年度と比較すると繰出金合計で200,605,552円(5.4%)減となっている。

主な内訳は、介護保険事業特別会計（保険事業勘定・介護サービス事業勘定）などで増となったが、水道事業会計、市立病院事業会計などが減となっている。

表 1 2 他 会 計 繰 出 金 の 状 況

(単位：円)

款 名		区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減 額
3 款 民生費	国民健康保険事業特別会計		418,115,216	415,244,595	2,870,621
	介護 保険	保 険 事 業 勘 定	856,622,675	845,875,101	10,747,574
		介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	171,023	73,105	97,918
	後期高齢者医療事業特別会計		177,502,030	186,449,780	△8,947,750
4 款 衛生費	市 立 病 院 事 業 会 計		456,450,000	494,674,000	△38,224,000
	水 道 事 業 会 計		2,681,000	48,909,000	△46,228,000
6 款 農林水 産業費	魚 市 場 事 業 特 別 会 計		84,387,623	84,679,290	△291,667
8 款 土木費	下 水 道 事 業 会 計		1,409,920,000	1,436,309,000	△26,389,000
	北 浜 地 区 復 興 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計		0	33,676,000	△33,676,000
13 款 諸支出金	交 通 事 業 特 別 会 計		79,871,454	99,938,506	△20,067,052
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計		-	40,498,196	△40,498,196
合 計			3,485,721,021	3,686,326,573	△200,605,552

#### 4) む す び

一般会計の決算額は、歳入が 28,947,374,816 円、歳出が 27,324,809,713 円で、前年度と比較すると、歳入が 8,065,595,273 円(21.8%)、歳出が 7,929,916,744 円(22.5%)それぞれ減少している。

収支状況をみると、歳入歳出差引額では 1,622,565,103 円、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支では 1,110,584,662 円の黒字決算であった。また、単年度収支 37,630,810 円の黒字だが、実質単年度収支(単年度収支額に財政調整基金積立金と繰上償還金を加え、財政調整基金積立金取り崩し額を差し引いた額)は 77,550,134 円の赤字となっている。

また、普通会計の財政状況をみると、経常収支比率で 3.9 ポイント減と大幅に改善されている。

歳入を前年度と比較すると、県支出金 593,785,974 円(36.2%)、地方交付税 196,266,000 円(3.3%)などで増加したが、東日本大震災復興交付金の大幅な減などにより繰入金 5,740,965,228 円(81.5%)、特別定額給付金事業補助金の減などにより国庫支出金 2,941,774,944 円(29.5%)、市債 531,100,000 円(24.8%)などが減少している。市税収入は総額 5,830,842,590 円であり、前年度と比較し収入率は 0.09 ポイント減少し、金額では 34,763,855 円(0.6%)減少した。その内訳は、市たばこ税 32,451,401 円(8.4%)、軽自動車税 4,871,740 円(3.8%)増加したが、それ以外の市民税 39,837,803 円(1.5%)、固定資産税 28,862,116 円(1.3%)、都市計画税 3,387,077 円(0.7%)の減少となった。また、市税の不納欠損額は 1,820,933 円(37.7%)増の 6,655,050 円、収入未済額は 912,244 円(0.6%)増の 147,114,752 円となっている。

歳出では、民生費 987,216,531 円(11.2%)、商工費 597,461,698 円(55.7%)などが増加したものの、特別定額給付金の大幅な減により総務費 7,601,426,014 円(61.3%)、土木費 1,227,907,021 円(30.6%)、農林水産業費 483,131,962 円(49.1%)などで減少している。また、普通会計の性質別内訳を前年度と比較すると、義務的経費 1,297,997 千円(12.4%)で増加しているが、投資的経費で 1,319,142 千円(33.8%)、その他の経費で 7,582,076 円(37.3%)減少している。

本年度の決算は、経常収支比率が 90%台前半となり、財政状況は改善が進んでいるが、実質単年度収支は赤字となっている。また、翌年度繰越額は、前年度から 470,913,459 円(17.3%)減少したが、中学校長寿命化改良事業、清掃工場耐震補強工事等の廃棄物適正推進費など合わせて 31 件、2,253,169,391 円と大きいことから、これらの早期完了に向けた事業執行に努められたい。

引き続き、新型コロナウイルス感染症対策やコロナ禍の長期化による市経済への影響などに対して、迅速かつ的確な対応が求められている。また、少子高齢化がさらに進むことや施設の改修も含めた維持管理経費の増大が見込まれることなど本市を取り巻く環境は厳しい状況にある。

これらの課題を抱えながらも住民福祉の向上や地元経済の活性化に向けて、さらに努力を続けてもらいたい。

